

連 結 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	5,735,051	流 動 負 債	4,796,115
現 金 預 金	1,522,268	支払手形及び工事未払金	1,930,244
受取手形及び完成工事未収入金	3,041,992	短 期 借 入 金	720,000
未成工事支出金等	1,014,046	一 年 内 長 期 借 入 金	232,000
その他流動資産	158,730	未 払 金	548,044
貸 倒 引 当 金	1,987	未 払 法 人 税 等	20,694
固 定 資 産	9,325,871	未 成 工 事 受 入 金	859,632
有形固定資産	3,174,133	賞 与 引 当 金	62,239
建 物 ・ 構 築 物	1,710,921	工 事 損 失 引 当 金	156,770
機 械 ・ 運 搬 具	335,934	そ の 他 流 動 負 債	266,491
工 具 器 具 ・ 備 品	59,154	固 定 負 債	2,019,034
土 地	1,067,140	長 期 借 入 金	291,000
建 設 仮 勘 定	982	繰 延 税 金 負 債	998,965
無形固定資産	43,292	退 職 給 付 引 当 金	679,595
投資その他の資産	6,108,444	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	49,473
投 資 有 価 証 券	3,606,359	負 債 合 計	6,815,150
長 期 貸 付 金	3,150	(資 本 の 部)	
長 期 前 払 費 用	18	資 本 金	3,903,990
破 産 更 生 債 権 等	74,653	資 本 剰 余 金	3,579,936
賃 貸 資 産	2,338,438	利 益 剰 余 金	574,886
そ の 他	186,605	株 式 等 評 価 差 額 金	1,437,535
貸 倒 引 当 金	100,781	その他有価証券評価差額金	1,437,535
資 産 合 計	15,060,922	自 己 株 式	100,805
		資 本 合 計	8,245,771
		負 債 ・ 資 本 合 計	15,060,922

連 結 損 益 計 算 書

平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで

科 目	金 額	金 額
	千 円	千 円
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益		
完 成 工 事 高		8,498,441
完 成 工 事 原 価		7,953,003
完 成 工 事 総 利 益		545,438
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		960,072
営 業 損 失		414,634
営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	21,710	
賃 貸 収 入	87,996	
そ の 他 営 業 外 収 益	46,796	156,502
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,443	
賃 貸 原 価	161,212	
そ の 他 営 業 外 費 用	31,414	206,070
経 常 損 失		464,202
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	196	
固 定 資 産 廃 棄 損	5,908	
減 損 損 失	2,302,766	
駐 車 装 置 補 償 費	3,000	
工 事 損 失 引 当 金 繰 入	156,770	
貸 倒 引 当 金 繰 入	49,299	
課 徴 金 及 び 違 約 金 等	535,646	
未 成 工 事 支 出 金 整 理 損	159,875	
貸 倒 損 失	2,300	3,215,763
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		3,679,965
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	17,771	
法 人 税 等 調 整 額	39,398	57,169
当 期 純 損 失		3,737,135

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結子法人等の数 …… 2社 (株)ハルロード、日本ケーブル構造(株)

(2) 持分法適用会社 …… 該当ありません。

2. 連結子法人等の営業年度等に関する事項

連結子法人の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法を採用しております。

材料貯蔵品 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 和歌山工場、千葉工場については定額法を、大阪工場及びその他の事業所は、定率法を採用しております。

なお、千葉工場の土地、建物及び構築物等については、平成16年9月より他社に貸与し、賃貸資産として表示しております。

無形固定資産 …… ソフトウェア（自社利用分）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産は、定額法を採用しております。

6. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付金に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌期から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 工事損失引当金

当期末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、且つ、損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他連結計算書類作成のための重要な処理

(1)完成工事高の計上基準

完成工事高は、原則として工事完成基準により計上しておりますが、長期大型工事については工事進行基準を採用しております。工事進行基準は、工期1年以上、契約金額2億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事について適用しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

9. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

10. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。その結果、税金等調整前当期純利益が2,302,766千円減少しております。

連結貸借対照表の注記

(注) 1.記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2.有形固定資産の減価償却累計額	5,710,850千円
3.賃貸資産の減価償却累計額	1,513,038千円
4.担保に供している資産	有形固定資産 157,326千円 賃貸資産 1,907,329千円

連結損益計算書の注記

(注) 1.記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2.完成工事高のうち工事進行基準により計上した金額	3,602,359千円
3.1株当たりの当期純損失	170円54銭
1株当たり当期純損失算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	3,737,135千円
普通株式に係る当期純損失	3,737,135千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	21,914千株
4.当期において、以下の資産について減損損失を計上致しました。	

場 所	用 途	種 類
千葉工場 (千葉県富津市)	賃貸資産	土地・建物

地価の著しい下落等に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識致しました。その内訳は、土地2,111百万円、建物191百万円であります。当社は、鋼構造物事業の用に供している資産及び、賃貸資産にグルーピングしております。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準により評価しております。

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	5,256,211	流動負債	4,317,472
現金預金	1,495,188	支払手形	1,071,403
受取手形	428,184	工事未払金	564,465
完成工事未収入金	2,468,773	短期借入金	600,000
未成工事支出金	696,833	一年内長期借入金	232,000
材料貯蔵品	25,082	未払金	548,044
その他流動資産	143,386	未払法人税等	19,922
貸倒引当金	1,237	未成工事受入金	753,767
固定資産	9,333,055	賞与引当金	60,313
有形固定資産	3,173,390	工事損失引当金	156,770
建物・構築物	1,710,921	子会社投資損失引当金	45,986
機械・運搬具	335,289	その他流動負債	264,799
工具器具・備品	59,055	固定負債	2,019,034
土地	1,067,140	長期借入金	291,000
建設仮勘定	982	繰延税金負債	998,965
無形固定資産	41,706	退職給付引当金	679,595
投資その他の資産	6,117,958	役員退職慰労引当金	49,473
投資有価証券	3,606,359	負債合計	6,336,506
子会社株式	10,000	(資本の部)	
長期貸付金	3,150	資本金	3,903,990
長期前払費用	18	資本剰余金	3,579,936
差入保証金	159,034	資本準備金	1,000,000
破産更生債権等	74,653	その他資本剰余金	
賃貸資産	2,338,438	資本準備金減少差益	2,579,936
その他	27,084	利益剰余金	567,898
貸倒引当金	100,781	利益準備金	
資産合計	14,589,266	任意積立金	2,570,610
		配当準備積立金	50,000
		固定資産圧縮積立金	435,610
		株式控除積立金	1,000
		別途積立金	2,084,000
		当期未処理損失	3,138,509
		株式等評価差額金	1,437,535
		自己株式	100,805
		資本合計	8,252,759
		負債・資本合計	14,589,266

損 益 計 算 書

平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで

科 目	金	額
	千円	千円
経常損益の部		
営業損益		
完成工事高		8,252,671
完成工事原価		7,689,543
完成工事総利益		563,127
販売費及び一般管理費		915,165
営業損失		352,037
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	21,710	
賃貸収入	87,996	
その他営業外収益	48,899	158,605
営業外費用		
支払利息	13,125	
賃貸原価	161,212	
その他営業外費用	31,404	205,742
経常損失		399,174
特別損益の部		
特別利益		
特別損失		
固定資産売却損	196	
固定資産廃棄損	5,908	
減損損失	2,302,766	
駐車装置補償費	3,000	
工事損失引当金繰入	156,770	
貸倒引当金繰入	49,299	
課徴金及び違約金等	535,646	
未成工事支出金整理損	160,688	
子会社株式評価損	69,999	
子会社投資損失引当金繰入	45,986	
貸倒損失	2,300	3,332,562
税引前当期純損失		3,731,737
法人税・住民税及び事業税	17,000	
法人税等調整額	37,307	54,307
当期純損失		3,786,044
前期繰越利益		281,435
利益準備金取崩額		366,100
当期末処理損失		3,138,509

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 ……個別法による原価法を採用しております。

材料貯蔵品 ……移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……和歌山工場、千葉工場については定額法を、大阪工場及びその他の事業所は、定率法を採用しております。

なお、千葉工場の土地、建物及び構築物等については、平成16年9月より他社に貸与し、賃貸資産として表示しております。

無形固定資産 ……ソフトウェア（自社利用分）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産は、定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付金に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌期から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 工事損失引当金

当期末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、且つ、損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) 子会社投資損失引当金

子会社の投資額の損失に備えるため、当該子会社の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他の会計処理基準

(1)完成工事高の計上基準

完成工事高は、原則として工事完成基準により計上しておりますが、長期大型工事については工事進行基準を採用しております。工事進行基準は、工期1年以上、契約金額2億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事について適用しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

7. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。その結果、税引前当期純利益が2,302,766千円減少しております。

貸借対照表の注記

(注) 1.記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2.子会社に対する短期金銭債権債務	短期金銭債権	千円
3.有形固定資産の減価償却累計額		5,710,789千円
4.賃貸資産の減価償却累計額		1,513,038千円
5.貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備及び事務機器の一部については、リース契約により使用しております。		
6.担保に供している資産	有形固定資産	157,326千円
	賃貸資産	1,907,329千円
7.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		1,437,535千円

損益計算書の注記

(注) 1.記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2.完成工事高のうち工事進行基準により計上した金額	3,602,359千円
3.子会社への売上高	1,020千円
4.子会社との営業取引以外の取引高	4,899千円
5.1株当たりの当期純損失	172円77銭
(算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純損失	3,786,044千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純損失	3,786,044千円
期中平均株式数(普通株式)	21,914千株
6.当期において、以下の資産について減損損失を計上致しました。	

場 所	用 途	種 類
千葉工場 (千葉県富津市)	賃貸資産	土地・建物

地価の著しい下落等に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識致しました。その内訳は、土地2,111百万円、建物191百万円であります。当社は、鋼構造物事業の用に供している資産及び、賃貸資産にグルーピングしております。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準により評価しております。